

所得分配の分析方法について

小 原 久 治

I はじめに

経済学の発展は、それに応じて様々な問題を提起してきているが、とりわけ、否やでも応でも所得分配の問題を新しく熟考させる契機となっている。所得の分配は、その時々々の国民経済の生産過程・価格形成過程、さらには経済的・政治的・社会的制度の枠組みなどから生じてくる問題である。この問題に関連して、所得分配理論が生じる。この理論には、生産理論、価格理論、賃金理論、資本理論、雇用理論、所得理論および成長理論などが含まれる。所得分配理論は、いわばこれらの理論における分析方法ないし接近方法について明らかにしなければならぬ結節点である。⁽¹⁾

- (1) 例えば、D. Ricardo は、政治経済学の課題として、投下労働説を基礎にして3大社会階級（地主、労働者、資本家）へ地代、労賃、利潤が分配されるべきであることを明らかにした。Ricardo, D., *On the Principles of Political Economy and Taxation*, 3rd ed., 1821 (1st ed., 1817.); 小泉信三訳、『経済學及び課税の原理』、上巻、第2章 地代論(56—75頁。)、第5章 賃銀論(85—102頁。)、第6章 利潤論(103—124頁。)。しかし、Ricardo は3大階級への分配率の問題だけを意識したが、量的分配の問題を考慮していない(Sraffa, P. (ed.), *The Works and Correspondence of David Ricardo*, Vol. X, 1952, pp. 278—279.)。この点は巨視的分配理論と異なる点である。Ricardo に関する文献は多数存在しているが、例えば、Pasinetti, L. L., “A Mathematical Formulation of the Ricardian System”, *R. E. S.*, Vol. 27, 1960, pp. 78—97. 南方寛一先生、「リカード分配論の基本命題」、『国民経済雑誌』、第100巻、第3号、昭和34年、15—31頁；同先生、「リカードの分配論」、『国民経済雑誌』、100巻、第5号、昭和34年、51—70頁、から多くのことを学んでいる。W. Krelle は分配理論を純粹経済学的分析の試金石とみなしている。Krelle, W., *Verteilungstheorie*, 1962, Vorwort V.

この意味において、所得分配理論は特定の観点に関しては巨視的経済の圧巻であるから、機能的分配を説明するためには、すべての理論部門、ことに上述の諸理論を統一的に結合しなければならない。⁽²⁾さらに、生産理論、資本理論、成長理論などの最新の論理的・実証的思考の発展が所得分配に対する問題意識の持ち方ないし分析視角のおき方にいかなる影響を及ぼすか、⁽³⁾についても当然吟味・検討しなければならない。そのためには、まず何よりも、所得分配の分析方法について考察することが必要である。

小論の構成は次の通りである。第Ⅰ節の問題意識に次いで、第Ⅱ節では、若干の所得分配理論における分析方法を吟味するために、限界生産力説とケインズ派分配理論を取り上げて、これらの分配理論の分析方法が吟味される。第Ⅲ節では、これらの分配理論における分析方法を総合化させる基本的可能性の有無が考察される。第Ⅳ節では、結論と残された問題が示される。

Ⅱ 若干の所得分配理論における分析方法

所得分配理論は現在のところ論争状態にあるものである。それだけに、いかなることが論争状態であるかを考えることが必要である。この場合、所得分配理論の主題・分析方法・分析目的・分析技巧ないし分析装置、これらにもとづいて構成される理論構造、理論的帰結、政策的提言、さらには論理体系などを考えることが必要である。

(2) Krelle, W., a. a. O., Vorwort V.

(3) 生産理論には、生産過程を linear programming によって把握する考え方が多くの文献で示されている。資本理論や成長理論にも、当然理論的発展の系譜が存在するが、この中でも Harrod や Domar の分析方法にもとづいた新しい分析方法を所得分配理論に導入する考え方が多くの文献で示されている。例えば、Kaldor, N. and Mirrlees, J. A., "A New Model of Economic Growth", *R. E. S.*, Vol. 29, 1962, pp. 174—192. Robinson, J., *The Accumulation of Capital*, 1956; 杉山 清訳、『資本蓄積論』, 昭和32年。Phelps, E. S., "The Golden Rule of Accumulation: A Fable for Growthmen", *A. E. R.*, Vol. 51, 1961, pp. 639—643. v. Weizsäcker, C. C., *Wachstum, Zins und optimale Investitionsquote*, 1963, ss. 32—81.

さしあたり、所得分配理論の主題についてみれば、それには少なくとも次の4つの主題が提出される⁽⁴⁾。第1に、特定の職業で稼得される所得水準とその変化。第2に、個人の規模別所得とその変化。第3に、異なった生産要素の所有間の所得の機能的分配。そして、第4に、公的な個人所得勘定の諸構成要素の相対的規模とその変化。

第1、第2、第4の主題は殆ど理論化されていないので、ここでは小論の考察対象にしないで、第3の主題、即ち、所得の機能的分配だけを取り上げることとする。この主題には、多数の所得分配理論が存在している。そして、殆どすべての分配理論は国民所得に占める労働の分配率と他のすべての要素（これを包括的に資本と呼ぶことにする。）の分配率との間の二重の区別に関連している。この場合、大抵の分配理論は国民所得を利潤と賃金に2分するが、分配理論を、(1) この分析方法を基準にして分類することもできるし、(2) 理論が何を説明しようとしているかを基準にして分類することもできる。前者の基準によれば、分配率は資本家の投資・貯蓄・資本蓄積・その他の行動や労働者の消費・貯蓄行動のみならず、需要の大きさとその形態、異なる要素の相対的供給いかんによって決定される。

第3の主題に関する理論は少なくとも次の3つの理論に大別される⁽⁵⁾。第1に、微視的分配理論。これは個々の決定者の行動に注目する理論である。第2に、巨視的分配の説明。これは需給の変化や制度的要因の変化にもとづいて分配率の変化を説明する理論である。この理論は、分配率の不変性を説明する理論と国民所得に占める労働の分配率の変化を説明する理論とに分けられる。第

(4) Scitovsky, T., "A Survey of Some Theories of Income Distribution", in The Conference on Research in Income and Wealth, *The Behavior of Income Shares*, 1964, pp. 15—51, especially p. 15.

(5) Scitovsky, T., op. cit., pp. 16—17. 彼は、所得分配理論を Short-Run Macroeconomic Explanations, Long-Run Macroeconomic Explanations, Microeconomic Theories, Macroeconomic Theories の4つに分類するが、この分類方法には疑問がある。

3に、巨視的分配理論。これは分配率の決定にあたって要素の需給を内生変数として取り扱う理論である。

ここでは、巨視的分配理論の場合を取り上げ、これに属する諸分配理論の中から特に限界生産力説とケインズ派分配理論を取り上げて、それぞれの理論における分析方法を吟味する。

1 限界生産力説の分析方法

限界生産力説は、生産過程に参加する生産諸要素の貢献を問題とする分配理論である。この理論は、その理論的発展の系譜において2つの思考方向に分けられると考える。1つの方向は、完全競争にもとづく限界生産力説⁽⁶⁾であり、も

(6) v. Thünen, J. H., *Der isolierte Staat*, 1826. 1870年代の限界革命期の文献では、Jevons, W. S., *The Theory of Political Economy*, 1871.* Menger, C., *Grundsätze der Volkswirtschaftslehre*, 1871.* Walras, L., *Éléments d'économie pure*, 1874.* 微視的限界生産力説が登場した19世紀後半の文献では、Marshall, A., *Principles of Economics*, 1st ed., 1890.* Wicksell, K., *Über Wert, Kapital und Rente*, 1893.* Wicksteed, P. H., *An Essay on the Co-ordination of the Laws of Distribution*, 1894. Wicksteed は、限界生産力説を最も明確に展開した最初の人として、学説史上高い地位を与えられている。巨視的限界生産力説が登場した20世紀の文献では、Clark, J. B., *The Distribution of Wealth*, 1899.* Oppenheimer, F., *Der Arbeitlohn*, 1926. Cobb, C. W. and Douglas, P. H., "A Theory of Production", *A. E. R.*, Vol. 18, 1928, pp. 139—165. Krelle, W., „Die Grenzproduktivitätstheorie des Lohns“, *Jahrb. f. Natök u. Stat.*, Bd. 162, 1950, ss. 1—42. Solow, R. M., "Technical Change and the Aggregate Production Function", *R. E. S.*, Vol. 39, 1957, pp. 312—320; Ditto, "A Sceptical Note on the Constancy of Relative Shares", *A. E. R.*, Vol. 48, 1958, pp. 618—631. Hicks, J. R., *The Theory of Wages*, 2nd ed., 1963.* 最近の文献は、Ferguson, C. E., *The Neoclassical Theory of Production and Distribution*, 1969,* pp. 489—507, に挙げられている。限界生産力説の学説史的考察については、次の文献に多くのことを学んでいる。栗村雄吉先生、『生産と分配』、昭和13年、68—124頁。Stigler, G. J., *Production and Distribution Theories*, 1941.* 古谷 弘、『現代経済学の基本問題』、昭和33年、115—130頁。美濃口達雄、「新古典派の分配理論——加重問題の学説史的展望——」、『一橋大学 経済学研究』、第13巻、昭和44年、261—318頁。*印には邦訳書があるが、その明示を割愛した。

う1つの方向は、現実の市場の不完全性を考慮する方向⁽⁷⁾やいわゆる独占度理論⁽⁸⁾の方向である。

限界生産力説の分析方法には、主として次の特徴がみられる。

(一) 所得分配問題の説明に対する限界生産力説の分析方法それ自体は、その主張者によって粗密精鋭の相違を示しているが、共通的に、要素価格比率やこれと生産財価格との相互関係を解明するという観点にもとづいている。

(二) 所得分配は、生産函数と利潤極大化（費用最小化）の仮定いかんによって決定される。完全競争の仮定を設け、所与の要素価格・生産函数・需要函数の下で、資本家の利潤極大化行動とこれにもとづく費用最小化によって最大可能な生産量が達成される。この場合、生産財市場では最低水準の価格体系が作用するから、所与の資本量・利率率の下で完全雇用状態における特定の賃金率と利率率が生じなければならない。

(三) 限界生産力説においては、所得分配問題は配置問題⁽⁹⁾或いは評価問題の応用問題として取り扱われる。所得分配問題では要素価格と雇用量が問題とな

(7) 例えば、Robinson, J., *The Economics of Imperfect Competition*, 1933; 加藤泰男訳、『不完全競争の経済学』, 昭和31年。Lerner, A. P., “The Concept of Monopoly and the Measurement of Monopoly Power”, *R. E. S.*, Vol. 1, 1934, pp. 157—175. Chamberlin, E. H., *The Theory of Monopolistic Competition*, 7th ed., 1956; 青山秀夫訳、『独占的競争の理論』, 昭和41年。

(8) 例えば、Kalecki, M., “The Determinants of the Distribution of Income”, *Econometrica*, Vol. 6, 1938, pp. 97—112; Ditto, *The Theory of Economic Dynamics*, 1954, pp. 11—72; 宮崎義一、伊東光晴共訳、『カレツキー経済変動の理論』, 昭和33年, 3—78頁。Preiser, E., *Wachstum und Einkommensverteilung*, 1961, ss. 23—33. Stobbe, A., *Untersuchungen zur makroökonomischen Theorie der Einkommensverteilung*, 1962, ss. 58—91. Gruber, U., „Einkommensverteilung und Monopolgrad“, *Jahrb. f. Natök. u. Stat.*, Bd. 176, 1964, ss. 492—522. Solow, R. M., “Distribution in the Long and Short Run”, in Marchal, J. and Ducros, B. (eds.), *The Distribution of National Income*, 1968, pp. 449—466.

(9) 限界生産力説の帰属 (Zurechnung), 即ち、生産要素の価値を生産物の価値に対する個々の要素の貢献によって評価しようとする考え方には、多くのことは残されてい

る。配置問題では要素価格を一定として雇用量が決定されるが、評価問題では雇用量を一定として要素価格が決定される。どちらの問題にしても、最も効率的な生産方法の下で要素価格と雇用量が決定されなければならないと考えられている。

この点に関しては、Walras-Cassel 流の一般均衡分析は有用な分析方法ではないと思われる。なぜならば、その分析の体系が封鎖的であっていかなる自由度も認めないとすれば、要素価格と雇用量は一義的に決定されるからである。しかし、この決定に際しては、分配率の大きさとその変化に関する説明はなされていない。それだけに、その説明をするためには、微視的生産函数の単なる集計だけでは得られない巨視的生産函数が、1つの分析用具としてどうしても必要である。そうとすれば、微視的経済分析の成果を巨視的経済分析の対象となる問題領域にまで拡大するという分析方法が試みられなければならない。このような試みの1つとして最も代表的なものは、J. R. Hicks 著、『賃金の理論』、1932年、である。それから、集計を用いた上記と同様な分析方法も試みられてよいはずである。このような試みも既になされているが、その中でも最も顕著なものは、S. Weintraub, E. Scheele, J. Niehans などの理論である。

ない (Stigler, G. J., op. cit., p. 125.)。小論では、所得分配の問題は一般的な価格理論の問題に他ならないと考えている。例えば、Preiser は、「生産と分配は全く同一の現象の両面であり、価格形成のルールが分配を同時に決定する」と考えている。Preiser, E., „Distribution (I) Theorie“, in Preiser, E., *Bildung und Verteilung des Volkseinkommens*, 1961, ss. 290—317, insbesondere s. 293.

- (10) Weintraub, S., *An Approach to the Theory of Income Distribution*, 1958. Scheele, E., „Theorie der Einkommensverteilung und generelle Gleichgewichtsanalyse“, *Jahrb. f. Sozialwiss.*, Bd. 4/10, 1959, ss. 141—167. Niehans, J., „Die Wirkung von Lohnerhöhungen, technischen Fortschritten, Steuern und Spargewohnheiten auf Preise, Produktion und Einkommensverteilung“, in Schneider, E. (hrsg.), *Einkommensverteilung und technischer Fortschritt*, 1959, ss. 9—94. 拙稿, 「巨視的分配理論の性格と類型 (一)」, 『産業経済研究』, 第9巻, 第4号, 昭和44年, 19—55頁; 同, 「新古典派分配論とケインズ派分配論の総合化の可能性」, 『富大経済論集』, 第19巻, 第2号, 昭和48年, 1—22頁。

2 ケインズ派分配理論の分析方法

ケインズ派分配理論は、J. M. Keynes に関連して発展した巨視経済的分析用具⁽¹⁾を分配の相互関係に適用した分配理論である。この理論にもその理論的発

- (1) Keynes は、『一般理論』、1936年、の第2章と第19章において雇用の新古典派理論を鋭く批判した。この批判は、集計的な水準における賃金と所得分配の決定に関する新古典派論者の論述を批判したものであった。なぜならば、この批判は雇用理論の本質的な補足物としてなされたからである。一般的な貨幣賃金水準の変化は必然的に貨幣的総需要の変化ひいては労働の限界生産物価値函数の変化を伴うという Keynes の認識は、新古典派的分析の単純な決定を打破した (Keynes, J. M., *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936, pp. 257—260.)。そして、集計的な消費性向に及ぼす影響を通じて所得分配が変化することは、産出量水準に影響を及ぼし、これによって所得水準や分配が相互関係をもつようになる (p. 262.) ことが認められた。この点について、K. W. Rothschild は「集計的需要は要素雇用と要素所得を決定し、これらの所得の分配が順次集計的需要水準とその構造に影響を及ぼす」 (Rothschild, K. W., “Some Recent Contributions to a Macro-economic Theory of Income Distribution”, *Scottish Journal of Pol. Econ.*, Vol. 8, 1961, pp. 173—199, especially pp. 173—174.) と説明する。このようにして、Keynes は分配理論の考察を行なう必要があることを暗示した。しかし、W. J. Fellner は「それ(現代の分配理論……筆者)は経済全体に対して要素市場の需要面がその供給面と無関係ではないことに注意を喚起する1つの理論である。尤も現在ではこの無関係さの性格に関する好ましい一般的分析のための形式的用具 (*formal apparatus*) は存在しないが。」 (Fellner, W. J., “Significance and Limitations of Contemporary Distribution Theory”, *A. E. R.*, Papers and Proceedings, Vol. 43, 1953, pp. 484—494, especially p. 486.) この所得水準と所得分配との間の無関係さを形式化した分配モデルは、1960年代に入っていわゆる *Widow's cruse* 型の所得分配モデルとして激流のごとく現れている。これらの文献は、現在のところ、拙稿、「労働者階級の財産所有と所得分配 (一)、『産業経済研究』、第10巻、第2号、昭和44年、1—52頁、の7—10頁に引用した文献である。なお、*Widow's cruse* 現象について始めて明らかにしたのは Keynes であり (Keynes, J. M., *A Treatise on Money*, 1930, Vol. I, p. 136.), *Widow's cruse* theory と名づけたのは M. W. Reder である (Reder, M. W., “Alternative Theories of Labor's Share”, in Abramovitz, M. (ed.), *The Allocation of Economic Resources*, 1959, pp. 180—206, especially pp. 185—188.)。

展の系譜が存在するが、ここでは拙稿にゆずって割愛する。

ケインズ派分配理論の分析方法には、主として次の特徴がみられる。

(一) 所得分配問題の説明に対するケインズ派分配理論の分析方法それ自体は、巨視経済的観点、即ち、独立的な性格をもつ国民経済的な総体量の大きさ・水準やその相互間の関係を考察するという観点にもとづいている。

(二) 所得分配は、完全雇用状態⁽¹³⁾など特定の前提の下で所与の国民所得がこの所得の支出構造と社会階級の消費行動・貯蓄行動・投資行動いかにによって社会階級に分配される場合に決定される。この分配様式は、所得の分配が Kaldor 的ないし Pasinetti 的な分配決定式に内包されている経済諸量、即ち、投資比率、利潤率、資本家階級・労働者階級の貯蓄性向によって決定されることを意味する⁽¹⁴⁾。これらの経済諸量は各様の定義式、行動式および均衡式を援用して説

(12) 小論の註(1)の下から7行目に記した拙稿。

(13) ケインズ派分配理論の需要理論的分析方法によれば、完全雇用状態は国民所得が資本家階級と労働者階級に分配される場合に仮定される重要な前提条件である。この点に注意しなければならない。ケインズ派分配理論が貢献した重要な論点は、Kaldor 的意味の均衡において完全雇用状態の場合には、決定される分配は唯一ではなくて多数の分配の中から特定の分配が二者択一的に選択される可能性を示したという点にあると考える。

(14) ケインズ派分配理論の分析方法を始めて試みたのは N. Kaldor である。Kaldor は Widow's cruse 的思考方法から得た着想によって乗数原理を完全雇用状態における巨視的な所得分配分析に適用した分配理論を構成している (Kaldor, N., "Alternative Theories of Distribution", *R. E. S.*, Vol. 23, 1955—1956, pp. 83—100.)。Kaldor は新古典派的分析方法(代替性や弾力性に関する分析方法)を受け入れていない。なぜならば、Kaldor は、自己のケインズ派分配理論が限界生産力説と両立しないことを認めて、自己の理論をその説の a complement としてではなくてそれに対する an *alternative* として主張する (Kaldor, N., "A Rejoinder to Mr. Atsumi and Professor Tobin", *R. E. S.*, Vol. 27(2), 1960, pp. 121—123, especially p. 121.) からである。Kaldor 分配モデルの問題点を指摘した文献は数多く存在するが、その中でも L. L. Pasinetti は Kaldor 分配モデルの論理的な誤りを除外しようとし、さらに、資本家・労働者の貯蓄性向が経済成長、利潤率、所得分配、財産分配に関連することを論究し

明され、これらの式の相互関係が決定される。この場合、この関係は、国民経済的な総体量の機構をあらわすと同時に、巨視経済的に成立するものである。この点について注意すべきことは、微視的経済諸量をそのまま集計するという分析方法で巨視的経済諸量を構成することはできないということである。

(三) ケインズ派分配理論においては、所得分配問題は資本蓄積問題や技術進歩問題や経済成長問題の応用問題として取り扱われる可能性がある。そうとすれば、J. M. Keynes に関連して発展した雇用理論や所得理論の分析用具、R. F. Harrod や E. Domar に関連して発展した成長理論の分析用具、J. Robinson にも関連して発展した生産理論や資本理論の分析用具⁽¹⁵⁾などは、所得分配の分析にも大いに活用することができるにちがいない。

Ⅲ 限界生産力説とケインズ派分配理論における分析方法の 総合化の可能性

限界生産力説もケインズ派分配理論も前節におけるような特徴をもってはいるが、所得分配問題を説明するための分析方法としては完全なものではない。やはりそれらの理論の分析方法には若干の礎石が欠けていると考えなければならない。そうとすれば、それらの分配理論における分析方法を総合化させることが試みられてよいはずである。この場合の総合化の試論は、厳密な限界生産力説の主張する明白な所得分配の決定要因が与えられない場合に限って可能で

た (Pasinetti, L. L., "Rate of Profit and Income Distribution in Relation to the Rate of Economic Growth", *R. E. S.*, Vol. 29, pp. 267—279.)。拙稿、「分配政策形成のための理論的基礎づけ——L. L. Pasinetti 分配理論の検討——」、『富大経済論集』、第18巻、第3号、昭和48年、21—47頁。

(15) この点に関する分析方法を明示している文献は、例えば、次のものである。Kaldor, N., "A Model of Economic Growth", *E. J.*, Vol. 67, 1957, pp. 591—624; Ditto and Mirrlees, J. A., op. cit.. Ara, K., "Capital Theory and Economic Growth", *E. J.*, Vol. 68, 1958, pp. 511—527. Phelps, E., "Substitution, Fixed Proportions, Growth and Distribution", *International E. R.*, Vol. 4, 1963, pp. 265—288.

あるにすぎない。そうでなければ、それらの2つの分配理論は二者択一的なものとして把握されなければならない。そして、限界生産力説にみられる特定の未決定領域とケインズ派分配理論にみられる特定の制約条件が認識されなければならない。このことは総合的な体系が過剰決定にならないためにも必要なことである。

この節では、限界生産力説の分析方法とケインズ派分配理論に属する Kaldor 分配理論の分析方法とを総合化させるための基本的可能性が存在するかどうか、⁽¹⁶⁾ について考察する。この場合の考察として以下のようなモデル分析が用いられる。

〔1〕 モデル 1

いま、資本所得 Z と賃金所得 L が生産函数から導びかれる場合には、これらの要素所得の合計から国民所得（社会的生産物） Y が得られる。

$$(1) \quad Y = Z + L$$

限界生産力が所得分配にいかなる影響を及ぼすかについては、生産函数が代替を認める場合に限り言及することができる。この場合には、代替の程度と所得分配の相互関係や利潤極大化（費用最小化）の仮定などを考慮しなければなら⁽¹⁷⁾ ない。国民所得が要素所得即ち資本所得と賃金所得に完全に分配されること

(16) この考察は、次の文献に負うところが多い。Weintraub, S., op. cit., pp. 1—23, pp. 46—107. Niehans, J., a. a. O., ss. 21—25. Findlay, R., “Economic Growth and the Distributive Shares”, *R. E. S.*, Vol. 27, 1960, pp. 167—178. Stobbe, A., a. a. O., ss. 58—91. Krelle, W., a. a. O., 1962, ss. 50—71. Preiser, E., „Erkenntniswert und Grenzen der Grenzproduktivitätstheorie“, in Preiser, E., a. a. O., ss. 265—289. Bronfenbrenner, M., “Neo-Classical Macro-Distribution Theory”, in Marchal, J. and Ducros, B., op. cit., pp. 476—501. 「モデル 2」の考察は、拙稿、「『分配理論』の論理体系と問題点 (一)」、『産業経済研究』, 第11巻, 第3・4号, 昭和46年, 1—57頁, にも依存する。

(17) 栗村先生が指摘されるように、「限界生産力説の主張は共通的に次の二點に要約することが出来る。(一) 各生産財の報酬（價格）はその限界生産力に等しい。(二) 生産

と利潤極大化（費用最小化）を仮定する場合には、その要素は必然的にその要素の限界生産物に応じて報酬を受ける。Kaldor 分配モデルの場合と同様に、総産出量、従って、完全雇用量は一定であることを仮定すれば、要素供給と生産函数にもとづいて要素価格比率即ち賃金—利子比率が決定される。既述のように、要素所得が国民所得を構成するから、ここでは、所得分配は資本所得と賃金所得に係わってくる。

生産函数として Cobb-Douglas 型生産函数(2)を用いる。 a は実質資本投入量 K の生産弾力性、 b は実質労働投入量 N の生産弾力性である。2つの生産弾力性の和は1に等しくなければならない。

$$(2) \quad Y = AK^a N^b, \quad a + b = 1$$

単一の生産過程をあらわす微視的生産函数がいくつかの式、即ち、代替的な生産要素を産出量に関連させる式、従って、雇用された制限的な要素量を決定する（通例一次同次の）式の連続から成立する。これに対して、巨視経済的な生産過程は Cobb-Douglas 型生産函数だけによってあらわされる。生産函数(2)において、代替的な生産要素価格がその限界収入に等しいことを適用して、利子率を r 、貨幣賃金率を l とすれば、定義式 $r = \frac{\partial Y}{\partial K} = a \frac{Y}{K}$ 、 $l = \frac{\partial Y}{\partial N} = b \frac{Y}{N}$ が得られる。総実質資本 Z は $Z = rK$ であり、総賃金 L は $L = lN$ であるから、 $Z = aY$ 、 $L = bY$ となり、次式が得られる。

$$(3) \quad \frac{L}{Z} = \frac{b}{a}$$

資本所得取得者の貯蓄性向を s_z 、労働者の貯蓄性向を s_L として、比例的貯蓄函数を仮定すれば、資本所得取得者と労働者のそれぞれの貯蓄函数 S_z 、 S_L が得られる。

$$(4) \quad S_z = s_z Z, \quad 1 > s_z > s_L \geq 0$$

物の全価値は生産財の間に残りもなくまた不足もなく分配せられる。」(栗村雄吉先生、前掲書、109頁。)しかし、小論のように解釈しても、限界生産力説のその基本命題をくずすことにはならない。

$$(5) \quad S_L = s_L L$$

(4), (5)式から総貯蓄 S が定義される (6)式) が, 総貯蓄は(6)式と $Z = aY$, $L = bY$ によって国民所得 Y の一部分 ($S = (as_Z + bs_L)Y$) として決定される。

$$(6) \quad S = s_Z Z + s_L L$$

純投資 I は, 投資比率 $\frac{I}{Y}$ を i とすれば,

$$(7) \quad I = iY$$

巨視経済的均衡条件は,

$$(8) \quad I = S$$

この方程式体系では, 式8, 変数6 (K, L, S_Z, S_L, S, I) であり, Y, a, b, s_Z, s_L, i はすべてパラミターであって一定であるから, 過剰決定である。この場合は, 総貯蓄が純投資に一致する場合に成立する。なぜならば, 経済全体の限界貯蓄性向がその平均貯蓄性向に等しいという条件があるために, 価格水準と生産水準は所得分配に影響を及ぼさないからである。しかし, (6), (7), (8)式から得られる条件式 $i = as_Z + bs_L$ の下で所得分配が行動パラミターからいかにして得られるかということは, 生産函数から導びかれる所得分配と一致する。ここでは, 所得分配は $s_Z = s_L$ のときにも決定される。この場合は Kaldor の分配決定式には用いられていない。

総貯蓄が純投資に一致しない場合には, どのようになるであろうか。資本所得と賃金所得からなされる総貯蓄と純投資との差が超過需要になる場合には, 生産物の販売収益はその費用即ち要素所得を上回り, これによって利潤所得が生じる。この場合には, 利潤所得 G からなされる貯蓄 $s_G G$ は所得分配に影響を及ぼすことになる。 s_G は利潤所得を取得する資本家の貯蓄性向である。利潤所得の存在と利潤所得からなされる貯蓄の存在によって, 国民所得と総貯蓄の定義式は, それぞれ次式で示される。

$$(9) \quad Y = Z + L + G$$

$$(10) \quad S = s_Z Z + s_L L + s_G G, \quad 1 \geq s_G > i > s_Z > s_L \geq 0$$

以上のことから, 既述の諸仮定の下で, (9), (10)式と次の諸式によって「モデ

ル1」の体系が構成される。

$$(3) \quad L = -\frac{b}{a}Z$$

$$(7) \quad I = iY$$

$$(8) \quad I = S$$

このモデルは、式5、変数5 (K, L, G, S, I) であるから、完全な体系が成立する。 $Y, a, b, s_Z, s_L, s_G, i$ はすべて、パラミターであり、仮定によって一定である。

このモデルから、資本所得分配率 $\frac{Z}{Y}$ 、賃金分配率 $\frac{L}{Y}$ および利潤分配率 $\frac{G}{Y}$ が得られる⁽¹⁰⁾。

$$(11) \quad \frac{Z}{Y} = \frac{a(s_G - i)}{s_G - (as_Z + bs_L)}$$

$$(12) \quad \frac{L}{Y} = \frac{b(s_G - i)}{s_G - (as_Z + bs_L)}$$

$$(13) \quad \frac{G}{Y} = \frac{i - (as_Z + bs_L)}{s_G - (as_Z + bs_L)}$$

これらの分配決定式によれば、いずれの分配率も投資比率 i 、資本所得取得者・労働者・資本家の貯蓄性向 s_Z, s_L, s_G 、実質資本投入量の生産弾力性 a および実質労働投入量の生産弾力性 b いかんによって決定される。

いま、 $as_Z + bs_L$ を s_M におきかえて、 $1 \geq s_G > i > s_M > 0$ の仮定の下で、(13)式からKaldorの分配決定式に類似した分配決定式が得られる。

$$(14) \quad \frac{G}{Y} = \frac{i - s_M}{s_G - s_M}$$

この場合には、生産函数が所得分配に影響を及ぼさないようになる。しかし、この点はさほど驚くべきことではない。なぜならば、利潤 G は、生産函数から導びかれるものではなくて、投資比率と貯蓄性向によって導びかれるから

(10) (10), (7), (8), (9)式から得られる式へ(3)式を代入して整理すれば、 $1 \geq s_G > i > s_L \geq 0$, $s_G > s_Z > 0$ であるから、資本所得分配率を示す(11)式が得られる。この(11)式を(3)式から得られる式 $L = -\frac{b}{a}Z$ の両辺を Y で除した式へ代入して整理すれば、賃金分配率を示す(12)式が得られる。(11), (12)式を(9)式の両辺を Y で除した式へ代入すれば、利潤分配率を示す(13)式が得られる。

である。この点からみても、条件 $s_G = s_M$ のときには、(14)式の分母は0となり、利潤分配率 $\frac{G}{Y}$ は定義できないことになる。条件 $s_G = s_M$ のときには、総貯蓄 S は、(9)、(10)式から $S = s_M(Z+L) + s_G G = s_G(Z+L+G) = s_G Y$ で示される。さらに、国民所得 Y の一部分である総貯蓄が純投資に等しい場合には、総貯蓄は所得分配に依存しないことが明らかになる。平均貯蓄性向 $\frac{S}{Y}$ も投資比率 $\frac{I}{Y}$ ($=i$) も価格水準と生産水準に依存しないから、総貯蓄と純投資の差は価格についても市場についても均衡を成立させることはできない。従って、 $i = s_G$ 、即ち、投資比率 i が資本家の貯蓄性向 s_G に等しいことが成立しなければならない。このようにして、分母が消去される。

分配率の分母が消去される結果、所得分配が決定されないという可能性が存在するであろうか。この可能性は、比例的貯蓄函数をもつすべての比較静学的モデルにおいて存在する。定常的経済ではすべての貯蓄性向は同一、即ち、0であるから、Kaldor はこの状態について考察していない。⁽¹⁹⁾

Stobbe 分配モデルと同様に、機能的分配と人的分配を同等視する場合には、次のことを考えることができる。資本家が、確かに利潤分配率を上昇させ、賃金分配率を低下させるときには、利潤所得からなされる資本家の貯蓄性向 s_G は、一定ではなくて、0へ低下していくであろう。この過程においては、 $s_G \neq 0$ 、 $i \neq 0$ である限り、利潤分配率が決定される。このようなことは、比例的消費函数を無視し、平均貯蓄性向と限界貯蓄性向の差が生じる場合に限ってモデルに示されることである。

貯蓄性向が所得の機能的分配に関連している場合には、条件 $s_Z = s_G$ 、即ち、資本所得取得者の貯蓄性向 s_Z と資本家の貯蓄性向 s_G が等しいという条件の下で、 $a + b = 1$ を仮定すれば、(11)、(12)、(13)式から資本所得分配率、賃金分配率、利潤分配率が得られる。

$$(15) \quad \frac{Z}{Y} = \frac{(1-b)(s_G - i)}{b(s_G - s_Z)}$$

(19) Kaldor, N., op. cit., 1955—1956, p. 95.

$$(16) \quad \frac{L}{Y} = \frac{s_G - i}{s_G - s_L}$$

$$(17) \quad \frac{G}{Y} = 1 + \frac{i - s_G}{b(s_G - s_L)}$$

(16)式の賃金分配率は、生産函数から導びかれる所得分配には依存しないことをあらわしている。(15)式と(17)式の和であらわされる財産所得 $Z + G$ の分配率 $\frac{Z+G}{Y}$ は必然的に生産函数のパラミターの影響を受けないものとして示される。このことは、資本所得分配率 $\frac{Z}{Y}$ と利潤分配率 $\frac{G}{Y}$ が実質労働投入量の生産弾力性 b に依存しながらいかに変化するかについて考慮する場合にはじめて明らかになることである。資本所得分配率と利潤分配率が b に対応して得られるならば、これらの2つの分配率は同じものになる。しかし、両者の特徴をみれば、両者を区別することはできる。即ち、現実的な仮定 $s_G > s_L$ の下では、また、 b が大きいときには、 $s_G > i - \frac{Z}{Y}$ は確かに小さくなるが、利潤分配率 $\frac{G}{Y}$ は大きくなる。この点から、 b が大きくなれば、資本所得分配率と賃金分配率の比率 $\frac{L}{Z}$ は賃金所得 L の変化につれて変化する。しかし、賃金所得からなされる労働者の貯蓄性向 s_L が小さければ、超過需要は増大し、これによって利潤が増加するから、賃金分配率 $\frac{L}{Y}$ は上昇できないことになる。

Kaldor が行なった集計についてこのように理解する場合には、投資比率と貯蓄性向だけが所得分配を決定する要因になるが、このことは別に驚くことではない。この意味において、限界生産力がこの「モデル1」で示されない場合には、その原因を、例えば、G. Bombach が明示しているような限界生産力説に関する様々な集計⁽²⁰⁾において明らかにすることができる。

〔2〕 モデル2

ここでは、「モデル1」を拡充した「モデル2」を構成して、既述の総合化の基本的可能性について考察する。

(20) Bombach, G., „Die verschiedenen Ansätze der Verteilungstheorie“, in Schneider, E. (hrsg.), *Einkommensverteilung und technischer Fortschritt*, 1959, ss. 95—154, insbesondere ss. 117—130, ss. 139—150.

総貯蓄と純投資が一致しない場合には、限界生産力原理の可能性が存在するかどうか、について考えなければならない。既述のように、比例的貯蓄函数の仮定の下で限界生産力原理が成立するとき、生産函数から導びかれる所得分配は、総貯蓄を国民所得の一部として決定している。この場合の貯蓄性向の変化につれて投資比率が変化することは不可能である。このことが以下において示される。

いま、物価指数のことを考慮しないで、すべての変数を今期の価格 p に対する貨幣単位即ち実質貨幣単位で測ると仮定し、貨幣的錯覚が存在しないことを仮定する。資本所得取得者、労働者および資本家のそれぞれの実質消費函数を $\frac{C_Z}{p}$, $\frac{C_L}{p}$, $\frac{C_G}{p}$, 3者の消費性向・最低生存水準をそれぞれ C_Z , C_L , C_G , m_Z , m_L , m_G とすれば、次式で示される。

$$(18) \quad \frac{C_Z}{p} = c_Z \frac{Z}{p} + m_Z, \quad 1 > c_Z > 0, \quad m_Z > 0$$

$$(19) \quad \frac{C_L}{p} = c_L \frac{L}{p} + m_L, \quad 1 > c_L > 0, \quad m_L > 0$$

$$(20) \quad \frac{C_G}{p} = c_G \frac{G}{p} + m_G, \quad 1 > c_G > 0, \quad m_G > 0$$

総消費 C は、(18), (19), (20) 式の和で示されるから、 $m_Z + m_L + m_G$ を m におきかえれば、

$$(21) \quad C = c_Z Z + c_L L + c_G G + m p$$

総貯蓄 S は、定義式 $S = Y - C$ と定義式(9)から得られる。ただし、 $1 - c_Z = s_Z$, $1 - c_L = s_L$, $1 - c_G = s_G$ である。

$$(22) \quad S = s_Z Z + s_L L + s_G G - m p$$

この貯蓄函数の場合には、方程式の体系は限界生産力原理が成立するときにも過剰決定ではないことが示される。平均貯蓄性向 $\frac{S}{Y}$ はもはや一定ではないから、総貯蓄と純投資の差は生産水準を上回るという可能性が存在する。ここでは、負の貯蓄が存在する可能性を無視するから、 $I + m p$ は常に正の値でなければならない。

所得分配は、資本所得取得者、労働者および資本家のそれぞれの最低生存水準の和 m には依存しないで、実質資本投入量の生産弾力性 a と実質労働投入量の生産弾力性 b によって決定される。この最低生存水準 m の存在範囲は、 $I=S$ が満たされる限り、実質国民所得いかにによって決定される。実質国民所得 $\frac{Y}{p}$ は、(3), (9), (22), (7), (8)式から得られる。

$$(23) \quad \frac{Y}{p} = \frac{m}{(as_Z + bs_L) + (1-a-b)s_G - i}$$

この式は、完全雇用状態を無視する場合に限って有意味である。実質国民所得が決定されるならば、均衡は特定の最低生存水準 m のときに成立することになる。

「モデル1」の(3)式では $\frac{L}{Z} = \frac{b}{a}$ が成立するが、「モデル2」では、賃金取得者の最低賃金を α とすれば、賃金所得 L は次式で示される。

$$(24) \quad L = \frac{b}{a}Z + \alpha, \quad \alpha > 0$$

以上のことから、既述の諸仮定の下で、(24)式と次の諸式によって「モデル2」の体系が構成される。

$$(9) \quad Y = Z + L + G$$

$$(22) \quad S = s_Z Z + s_L L + s_G G - mp$$

$$(7) \quad I = iY$$

$$(8) \quad S = I$$

このモデルは、式5、変数5 (Y, Z, L, S, I)であるから、完全な体系が成立する。 $a, b, \alpha, s_Z, s_L, s_G, m, p, i, G$ はすべて、パラミターであり、一定である。

このモデルの体系は、 Z, L, Y について解くことができる。⁽²¹⁾従って、 $a+b$

(21) (22), (7), (8), (9)式から得られる式 $(s_Z - i)Z = (i - s_L)L - (s_G - i)G + mp$ へ(24)式を代入して整理すれば、 $(a+b)i - (as_Z + bs_L) = a(i - s_Z) + b(i - s_L) > 0$ である

(\because 仮定により $1 \geq s_G > i > s_Z > s_L \geq 0$) から、

$$Z = \frac{(s_G - i)aG - (i - s_L)a\alpha - amp}{(a+b)i - (as_Z + bs_L)} \dots\dots\dots (21)$$

=1 の仮定の下で、資本所得分配率 $\frac{Z}{Y}$ ，賃金分配率 $\frac{L}{Y}$ を導びくことができる。

$$(25) \quad \frac{Z}{Y} = \frac{a\{(s_G - i)G - (i - s_L)\alpha - mp\}}{\{(s_G - s_L) - (s_Z - s_L)a\}G - (s_Z - s_L)a\alpha - mp}$$

$$(26) \quad \frac{L}{Y} = \frac{(1-a)\{(s_G - i)G - (i - s_L)\alpha - mp\} + \alpha\{(i - s_L) - (s_Z - s_L)a\}}{\{(s_G - s_L) - (s_Z - s_L)a\}G - (s_Z - s_L)a\alpha - mp}$$

これらの式によれば、資本所得分配率と賃金分配率はともに、利潤 G ，資本所得取得者・労働者・資本家の貯蓄性向 s_Z, s_L, s_G ，投資比率 i ，最低生存水準 m ，価格水準 p ，最低賃金 α ，実質資本投入量の生産弾力性 a （ないし実質労働投入量の生産弾力性 b ）いかんによって決定される。

この「モデル 2」の分配決定式 (25), (26) において注意すべきことがある。いま、最低生存水準と利潤が存在しないこと ($m=G=0$) と最低賃金が存在すること ($\alpha \neq 0$) を仮定すれば、次式で示される資本所得分配率，賃金分配率が得られる。

①式を②式へ代入して整理すれば、

$$L = \frac{b\{(s_G - i)G - (i - s_L)\alpha - mp\} + \alpha\{(a+b)i - (as_Z + bs_L)\}}{(a+b)i - (as_Z + bs_L)} \dots\dots\dots ②$$

①, ②式を(9)式へ代入して整理すれば、

$$Y = \frac{\{(s_G - s_Z)a + (s_G - s_L)b\}G - (s_Z - s_L)a\alpha - (a+b)mp}{(a+b)i - (as_Z + bs_L)} \dots\dots\dots ③$$

② $a+b=1$ の仮定の下で、①, ③式から資本所得分配率を示す②式が得られ、②, ③式から賃金分配率を示す②式が得られる。

③ いま、生産函数を $Y=F(K, N)$ として、費用最小化を仮定し、貨幣賃金率を l ，利率を r ，実質資本投入量を K ，実質労働投入量を N とすれば、次の賃金—利率比率即ち要素価格比率が得られる。 $\frac{l}{r} = \frac{f_N(K, N)}{f_K(K, N)}$ 。この比率は、一次同次の生産函数を無視すれば、 K と N の函数である。 K と N の関係から、要素価格比率は K と N の函数のみならず利率 r の函数である。なぜならば、次の式が成立するからである。 $L = \frac{b}{a}Z + \alpha$ ， $L = lN$ ， $Z = rK$ によって $lN = \frac{b}{a}rK + \alpha$ 。従って、 $\frac{l}{r} = \frac{b}{a} \frac{K}{N} + \frac{\alpha}{rN}$ 。しかし、一次同次の生産函数と費用最小化の仮定の下では、要素価格比率 $\frac{l}{r}$ は利率 r に依存できないから、 $\alpha \neq 0$ ということは費用最小化が仮定されないことを意味する。

$$(27) \quad \frac{Z}{Y} = \frac{i - s_L}{s_Z - s_L}$$

$$(28) \quad \frac{L}{Y} = \frac{i - s_Z}{s_Z - s_L}$$

(27)式の場合の資本所得分配率と(28)式の場合の賃金分配率には、生産函数が所得分配に及ぼす影響はあらわされていない。このことは、(27)式と(28)式が、 $a+b=1$ の仮定の下で(1), (24), (6), (7), (8)式から構成されるモデルの分配決定式と同じものであることを意味する。

IV む す び

前節までにおいて、限界生産力説とケインズ派分配理論におけるそれぞれの分析方法ないし接近方法を綜合化させる1つの基本的可能性が存在するであろうことを考察した。その際、同次的な需要函数、或いは、完全雇用状態における非同次的な行動式が内在する2階級モデルでは、需要函数のパラミターは限界生産力原理を無視する場合に限って所得分配を決定できることが示された。さらに、限界生産力原理が成立する下では、各社会階級の行動様式が所得分配に影響を及ぼさないことも示された。

この小論には多くの問題が残されている。その中でも、小論の問題意識によれば、限界生産力説やケインズ派分配理論の立論の基礎が方法論的観点から根本的に検討されなければならない。

限界生産力説については、その供給理論的分析方法それ自体が、ことに、生産函数の性格が検討されなければならない。さらに、限界生産力説について

(24) 例えば、E. Helmstädter は、巨視的生産函数の Isoquanten の正しい曲率を検討するにあたって、計量経済学的に検討された2つの函数、即ち、Cobb-Douglas 型生産函数と一般的な CES 型生産函数の性格を分析している。Helmstädter, E., „Die Isoquanten gesamtwirtschaftlicher Produktionsfunktionen mit Konstanter Substitutionselastizität“, *Jahrb. f. Natök. u. Stat.*, Bd. 176, 1964, ss. 177—195. Cobb-Douglas 型生産函数は既述の文献で説明されている。CES 型生産函数の理論的基礎づけは、次の文献による。CES とは代替の弾力性が一定であること (Constant Elasticity of

は、この説が新しく修正された理論として存在できるかどうかを考える必要がある。例えば、微視経済的には1930年代の独占理論における独占度、巨視経済的には M. Kalecki で代表される所得分配の独占度理論における独占度、さらに、微視経済的にも巨視経済的にも関連している J. G. M. Hilhorst の独占理論や P. Sylos-Labini で代表される寡占理論における独占度、などを導入することによって限界生産力説を修正することができると思われる。

ケインズ派分配理論については、その需要理論的分析方法それ自体が根本的に検討されなければならない。なぜならば、ケインズ派分配理論はあまりにも需要面を重視した結果、所得決定理論と所得分配理論との相互関係については明確さを欠いているからである。このことは、所得の決定と所得の分配の根底に生産過程が存在することを軽視し、両者の密接な相互関係を閑却していることを意味する。この点からみるだけでも、ケインズ派分配理論については、その需要理論的分析方法のみならず、供給理論的分析方法も何らかの方法で導入

Substitution) を意味する。Arrow, K. J., Chenery, H. S., Minhas, B. S. and Solow, R. M., "Capital-Labor Substitution and Economic Efficiency", *R. E. S.*, Vol. 43, 1961, pp. 225—250. CES 型生産函数は、初めは理論的に用いられた (Solow, R. M., "A Contribution to the Theory of Economic Growth", *Q. J. E.*, Vol. 70, 1956, pp. 65—94, especially p. 77.) が、後に次の文献によって発展したと思われる。Pitchford, J. D., "Growth and the Elasticity of Factor Substitution", *Econ. Record*, Vol. 36, 1960, pp. 491—504. Uzawa, H., "Production Functions with Constant Elasticities of Substitution", *R. E. S.*, Vol. 29, 1962, pp. 291—299. Krelle, W., „Ersetzung der Produktionsfunktion durch preis- und Kapazitätsabhängige Produktionskoeffizienten“, *Jahrb. f. Natök. u. Stat.*, Bd. 176, 1964, ss. 289—318.

(25) J. G. M. Hilhorst は、Solow 型生産函数 (註24)の文献。これは Cobb-Douglas 型生産函数よりも一般的な生産函数。)のパラミターをオランダの製造業27種のデータ (p. 37の第4表。)によって推定した結果、この生産函数による生産力分析と独占的競争理論とを総合化しようとして、資本所得分配率が決定される巨視経済的モデルを構成している。Hilhorst, J. G. M., *Monopolistic Competition, Technical Progress and Income Distribution*, 1965, pp. 66—128. 寡占と所得分配については、例えば、次の文献の分析方法から多くのことを学んでいる。Kalecki, M., op. cit.. Sylos-Labini,

されなければならない。

ケインズ派分配理論は、価格中心の微視的分配理論を批判し、しかも、その理論の中心原理である限界生産力原理の役割を軽視している。このことは微視的分配理論それ自体に限界と制約が存在するからであるが、これと同様なことは巨視的分配理論についてもあてはまることである。従って、所得分配の決定にあたって微視的分配理論と巨視的分配理論との間には何らかの対応ないし移行の関係がみられるような所得分配理論が存在してもよいはずである。

小論で展開した問題はまさにそのような所得分配理論の地盤に関することであり、とりわけ、所得分配の分析方法ないし接近方法に関することであった。この意味において、小論で意図した問題は、様々な所得分配理論の分析方法の本質を見極めるのに役立つと同時に、その問題点や類似点を明確にするのに役立つと思われる。

P., *Oligopoly and technical Progress*, 1962 ; 安部一成訳, 『寡占と技術進歩』, 昭和39年, 25—128頁. 百々 和先生, 『現代資本主義と寡占経済』, 昭和44年, 180—195頁.

⑩ 例えば, S. Weintraub の所得分配理論は注目に値する。註⑩の文献において, Weintraub は, Widow's cruse theory に欠けている生産力分析の考察を導入してケインズ派分配理論と限界生産力説とを綜合化させる基本的可能性を指摘し, この問題を新しい角度から展開している。この点については註⑩の拙稿で検討している。その他に, 供給理論的分析方法に関連して, 資本家の研究開発行動・価格設定行動・生産物多様化行動・生産物差別化行動, 寡占的相互依存関係の有無, 寡占の手づまり, 他企業との競争関係などを考慮しなければならない。